

北東アジア動向分析

2009年9月

ERINA

中国（東北三省）

2009 年上半期の東北三省経済、10.8%成長

国家発展改革委員会東北振興司が 7 月 24 日に発表した『東北地区 2009 年上半期経済形勢分析報告』によれば、2009 年上半期東北三省の地域内総生産が前年同期比 10.8% 増の 1 兆 1,724 億元に達し、全国平均の同 7.1% より 3.7 ポイント上回った。そのうち、遼寧省が同 11.5% 増の 5,921 億元、吉林省が同 11.7% 増の 2,572 億元、黒龍江省が同 8.9% 増の 3,231 億元に達した。中国国内において東北地域の回復が速いペースで進んでいる。

2009 年上半期の一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高 500 万元以上の非国有企業）の工業付加価値は前年同期比で 11.5% 増の 6,127 億元に達した。そのうち、遼寧省が同 12.7% 増、吉林省が同 13.1% 増、黒龍江省が同 8.1% 増となり、いずれも全国平均の 7.0% より高かった。工業生産の動向とリンクする物流の量も回復し、2009 年上半期に大連港の取扱貨物量が前年同期比 11.1% 増の 1 億 9 万トンに達し、過去最高となった。

投資動向を示す全社会固定資産投資額の伸び率をみると、2009 年上半期に遼寧省が前年同期比 48.9% 増、吉林省が同 42.4% 増、黒龍江省が同 45.0% 増と、いずれも全国平均（同 33.5% 増）を上回った。2009 年上半期に東北三省の都市部において、1 億元を超えた投資プロジェクトは前年同期より 382 件増の 2,739 件に達し、投資金額は 2,932 億元に達した。このうち工業による固定資産投資の割合が高く、遼寧省が 48.7%、吉林省が 58.3%、黒龍江省が 51.2% をそれぞれ占めた。

2009 年上半期の社会消費品小売総額は、東北三省が前年同期比 18.1% 増の 5,639 億元に達し、全国平均より 1.2 ポイント上回った。このうち、遼寧省が同 17.5% 増の 2,745 億元、吉林省が同 18.4% 増の 1,348 億元、黒龍江省が同 18.9% 増の 1,547 億元となった。東北三省では、いずれも農村部の伸び率が都市部の伸び率を超え、遼寧省が 0.3 ポイント、吉林省が 4.7 ポイント、黒龍江省が 0.6 ポイント、それぞれ上回った。

2009 年上半期の対外貿易に関して、東北三省の輸出入総額は前年同期比 21.1% 減の 388.5 億ドルにとどまった。うち輸出額は同 23.2% 減の 205.5 億ドルとなった。省別輸出額の伸び率では遼寧省が同 25.6% 減、吉林省が同 41.6% 減、黒龍江省が 7.9% 減となった。外資誘致の面をみると、2009 年上半期に東北三省の誘致額は同 9.7% 増の 100.7 億ドルとなり、全国平均の同 17.9% 減を大きく上回った。東北地域に対する外資の関心がますます高まっている。

遼寧沿海経済帯発展計画、国家の発展戦略に昇格

2009 年 7 月 1 日、遼寧沿海経済帯発展計画が国務院常務会議で採択された。2005 年に「五点一線」として打ち出された中国最北の沿海地域開発計画が今後国家の発展戦

略として進められることになった。

遼寧沿海経済帯には丹東、大連、營口、盤錦、錦州、葫蘆島の6都市が含まれる。東北新聞網 2008年11月3日付の記事によれば、遼寧沿海経済帯の陸上面積は5.65万平方キロメートル、遼寧省全体の38%、東北三省の7%を占める。人口は1,769.9万人で遼寧省全体の41.8%、東北三省の16.2%を占める。地域総生産が遼寧省の51.6%、東北三省の24%を占める。

発展計画では造船、石油化学、先端装備産業、高付加価値の原料加工、農産品加工等の産業を重点的に発展させ、丹東港・大連港・營口港・錦州港・葫蘆島港等の良港を利用して北東アジアに向けた成長センターを目指している。域内ではインフラ整備を加速し、進出企業に対して用地、税金、融資、技術開発、市場開拓等の優遇策が講じられている。

遼寧沿海経済帯発展計画の国家発展戦略への採択に伴い、今後インフラ整備や工場建設のスピードがますます加速することが予想される。施設の重複建設、港湾間の過当競争および産業構成の同質化を避けるために都市間の協調的発展が求められる。また、遼寧省・東北三省のみならず、北東アジア全体を視野に入れ、開発を進める必要がある。今後、遼寧沿海経済帯がどの程度まで、どのような形で遼寧省と東北三省の経済成長をけん引していくかを注目したい。

(ERINA 調査研究部研究員 穆 堯芋)

		2006年				2007年				2008年				2009年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	11.6	13.8	15.0	12.1	13.0	14.5	16.1	12.1	9.0	13.1	16.0	11.8	7.1	11.5	11.7	8.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	20.0	18.5	15.4	13.5	21.0	23.6	15.8	12.9	17.5	18.6	13.1	7.0	12.7	13.1	8.1
固定資産投資伸び率	%	23.9	34.8	55.6	29.1	24.8	30.7	42.8	28.1	25.5	34.7	40.1	28.1	33.5	48.9	42.4	45.0
社会消費品小売額伸び率	%	13.7	14.5	14.7	13.5	16.8	17.3	19.3	16.7	21.6	22.0	24.3	21.8	15.0	17.5	18.4	18.9
輸出入収支	億ドル	1,775	82.5	19.2	40.2	2,622	111.8	25.8	72.4	2,955	116.8	38.0	102.5	969.3	28.5	23.1	27.2
輸出伸び率	%	27.2	20.8	21.5	38.9	25.7	24.7	28.7	45.4	17.2	19.1	23.7	35.1	21.8	25.6	41.6	7.9
輸入伸び率	%	20.0	14.2	21.1	26.3	20.8	20.3	31.0	13.8	18.5	25.8	33.0	25.7	18.5	20.4	16.7	

(注)前年同期比

工業生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有工業企業の合計のみ。

固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

2007年の経済成長率は、2009年1月14日に中国国家统计局が発表した数値。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、国家発展と改革委員会、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局、ハルビン税関、「新華網」、「遼寧日報」、「吉林日報」、「黒龍江日報」ウェブページより作成。

ロシア

経済概況

ロシア経済は、依然として厳しい状況にある。上半期の実質 GDP は、対前年同期比 10.4% 減（暫定推計値）であった。また、固定資本投資、鉱工業生産や小売売上高なども減少している。ただし、経済発展貿易省は、独自に行っている推計に基づき、6 月及び 7 月は 2 か月連続で実質 GDP（季節調整済み）が対前月比プラス成長したとの評価を行っている。これに従えば、ロシア経済は下げ止まりの段階にあるということもできそうである。

貿易の状況を見てみると、上半期の輸出総額は 1,246 億ドル（前年同期比 46.9% 減）、輸入総額は 717 億ドル（前年同期比 42.6% 減）という低い水準にある。ただし、月次の動向をみると、徐々に回復している。主要な輸出品目である原油の輸出量は対前年比 0.2% 増であり、原油価格の回復傾向と併せて考えると、ロシア経済には明るい材料であるといえる。輸入面では、設備投資の減少を反映して、機械設備輸送機器類の輸入は 53.7% の大幅な減少となった。

2010 年予算原案

ロシア連邦財務省は 2010 年から 3 年間の予算の基本方針を公表した（以下、「2010 年予算原案」という。）

09 年予算は策定時点では、経済危機の要素を織り込んでいなかったため、09 年 4 月に大幅な変更を加えた補正予算が組まれた。歳入を大幅に引き下げ一方、歳出を増額したため、3.0 兆ルーブル（補正予算策定時における 09 年の名目 GDP 推計値比 7.4%）という赤字予算となっている。

2010 年予算原案においても、歳入 6.6 兆ルーブルに対して、歳出 9.8 兆ルーブルを計上しており、赤字幅は 2009 年補正予算をやや上回る 3.2 兆ルーブル（2010 年予算原案策定時における 10 年の名目 GDP 予測値比 7.5%）とされている。さらに、赤字幅は縮小するものの、11 年、12 年とも赤字予算を続ける案となっている。

2010 年予算原案策定の前提とした経済成長率は、09 年がマイナス 8.5% と推計されており、その後の 2 年間は 1、2% 程度のプラス成長と予測している。その他の主な経済指標に関する 09 年～11 年の間の予測値をみると、原油（ウラル）の価格は 54～56 ドル/バレルとなっており、09 年 8 月の水準（約 70 ドル/バレル）からみて、控え目な予測であるといえる。これは、おおよそ 05 年下半年から 07 年上半年ころの水準である。また、輸出額の予測は 2,740～2,820 億ドルとなっており 06 年をやや下回る水準、輸入額は 1,900～2,050 億ドルと 07 年とほぼ同じレベルであると予測されている。

以上をまとめると、2010 年予算原案においては、次のようなシナリオを想定しているといえよう。すなわち、「この先 2 年間、ロシア経済を支える最大の柱である原油な

どの資源輸出は、06年とほぼ同じ水準でありながら、自律的な経済成長の力は弱く、財政出動による経済の下支えによりプラス成長を確保する」というものである。筆者としては、06年の成長率が7.7%であったことと比べて、かなり悲観的なシナリオであるように感じられる。確かに06年時点より輸入額が大きくなってしまっているために、輸出による経済成長への寄与が相殺されて小さくなるという面はある。とはいえ、政府の立場であまり明るい未来を描いてしまうと外れた時の政治的リスクが大きいので、あえて悲観的な予測をしているのではないかという印象を受ける。

なお、財政赤字の補てんのために「予備基金」、「国民福祉基金」を取り崩す計画であり、予備基金は09年初時点での残高が4兆ルーブルであったものが10年末までに底をつき、国民福祉基金は09年初の2.6兆ルーブルが12年末には0.9兆ルーブルへと減少する。もし、このままの傾向が続けば、14年にも基金が底をつくことになってしまう。ただし、現時点でそこまで見通すのは困難である。少なくとも今後3年間は基金を利用して景気刺激型の積極財政を展開できるだけの財政余力があるということの評価すべきであろう。

(ERINA 調査研究部部長代理 新井洋史)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	(前年同期比%)	
										2009	
										1Q	上半期**
実質GDP	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	7.7	8.1	5.6	▲ 9.8	▲ 10.4
固定資本投資	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	21.1	9.8	▲ 15.6	▲ 18.8
鉱工業生産高	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 14.3	▲ 14.8
小売売上高	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲ 0.1	▲ 3.0
実質可処分所得	12.0	8.7	11.1	15.0	10.4	12.4	13.5	12.1	2.9	▲ 0.2	0.0
消費者物価*	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	5.4	7.4
工業生産者物価*	31.9	8.3	17.7	12.5	28.8	13.4	10.4	25.1	7.0	4.4	10.0
*前年12月比。											
**斜体は暫定推計値											
出所：『ロシアの社会経済情勢(2009年6月号)』、『同(7月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料											

モンゴル

2009 年上半期には、世界経済・金融危機によるモンゴル経済の収縮に、若干緩和の傾向が見られるようになった。第 2 四半期の実質 GDP は拡大し、インフレ率は低下し、通貨の増価と同時に、貿易活動は活発化している。しかし同四半期に、失業者数は増加し、国家財政収支は悪化し、産業生産額は減少している。7 月の経済状況もほぼ同様である。

国内総生産（GDP）

上半期のモンゴルの実質 GDP は、2005 年価格で 1 兆 6,090 億トゥグルグであり、前年同期比 1.3%減となった。第 2 四半期の成長率は前年同期比 0.7%増であった。GDP の減少は、鉱工業、建設業、卸・小売業の生産活動の減少によるものである。上半期の鉱工業、建設業の付加価値額はそれぞれ前年同期比 6.5%減、農業は 3.6%増、サービス業は 2.1%増となっている。同時期の各部門の生産物に対する純課税額（補助金を除く）は、前年同期比 7.5%減となった。

インフレ・為替レート・失業

消費者物価を基準としたインフレ率は、6 月は前年同期比 6.3%、7 月は同 4.9%に低下した。これらの低下は主に、消費者物価指数の中で大きなシェアを占める食料品・非アルコール飲料の動きによるものである。

6 月末時点で通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは、1 ドル = 1,436 トゥグルグで、3 月から 5.8%増価したが、7 月には同 1,455 トゥグルグとなり、1.3%減価した。これは前年同月比 26%の減価である。またトゥグルグは同時期に、中国元に対しては前年同期比 26%減価し、ロシアルーブルに対しては同 7.2%増価した。

6 月末の登録失業者数は 39,500 人で、7 月末には 40,700 人に増加した。これは前年同月を 29.4%上回っている。新規登録失業者のうち、44%はウランバートル市で登録したものである。また全国の新規登録失業者のうち、67%が 16~34 歳で、67%が高校または中学卒、16.6%がそれ以上の学歴となっている。

国家財政

2009 年上半期の財政収支は、2,610 億トゥグルグの赤字となった。これは前年同期の赤字額を 2,560 億トゥグルグ上回っている。7 月には赤字額がさらに 200 億トゥグルグ拡大している。上半期の財政収入は前年同期を 20%下回り、財政支出は前年同期を 4.8%上回った。上半期に租税収入は前年同期比 28.8%減少した。これはもっぱらモンゴルの主要輸出品の国際市場における価格低下により、臨時収入税が減少したことと、所得税の減少によるものである。財政支出の増加は主に前年同期を 12%上回った賃

金・給与と、同じく 4%に上回った補助金によるものである。

産業生産額

産業生産額は 2009 年に 7 か月連続で減少を記録している。上半期の産業生産額は前年同期比 8%減となり、7 月には同 15%減となった。累計すると 1-7 月の産業生産額は前年同期比 9%の減少となった。部門別に見ると製造業の落ち込みが最も大きく 1-7 月は前年同期比で 4 分の 1 減少、鉱業が同 2.3%減となった。一方、エネルギー・水供給部門は同 1.5%の成長を達成した。

7 月末時点で産業部門の雇用は 46,200 人であった。これは前年同月を 4,100 人、率にして 8.2%下回っている。

外国貿易

2009 年上半期のモンゴルの貿易総額は 17 億ドルで前年同期を 39.6%下回った。このうち輸出は前年同期比 40%減、輸入は同 39.3%減となった。貿易収支の赤字額は 1 億 3,000 万ドルに拡大した。7 月にはさらに 3,400 万ドルの赤字が発生した。1-7 月にモンゴルの輸出先は 56 か国、輸入先は 96 か国であった。同時期にモンゴルの主要な鉱産物（金、蛍石、錫精鉱等）の輸出は、数量、金額の両方で減少した。また、家畜製品の輸出は数量では拡大したが、金額は低下した。

一方、銅精鉱およびモリブデンの輸出数量は、増加または横ばいであるが、それらの輸出金額は前年同期のほぼ半分にとどまっている。例として、1-7 月の銅精鉱の輸出数量は 2008、2009 の両年とも、335,000 トンで変わらないが、輸出金額は 2008 年の 5 億 2,000 万ドルから、2009 年には 2 億 2,900 万ドルに減少している。

モンゴル・ロシア関係が新たな段階へ

8 月 25～26 日にメドベージェフ・ロシア大統領がモンゴルを訪問し、“モンゴル・ロシア間の戦略的協力関係の発展に関する宣言”に調印が行われた。さらにこの他に、両国間で二国間協力に関する下記の 4 件の文書が調印された。

- ・ モンゴル鉄道庁とロシア連邦鉄道輸送庁の間の協力に関する覚書
- ・ ウランバートル鉄道、ロシア鉄道、トランスマシュ持株会社*の間の協力に関する覚書
- ・ モンゴル総選挙委員会とロシア中央選挙委員会との議定書
- ・ モンゴル-ロシア国境地帯のウラン鉱脈を探索するドルノド・ウラン会社の設立に関する合意書

また両国は、両国間の天然ガスパイプラインの建設の可能性についても議論した。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

* ロシアの鉄道関連機械メーカー

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年1Q	2Q	1-6月	2009年6月	7月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	4.2	0.7	1.3	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	8.3	6.7	7.9	10.1	14.8
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	16.3	6.3	6.3	6.3	4.9
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	34.8	39.5	39.5	39.5	40.7
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,221	1,165	1,170	1,268	1,524	1,436	1,436	1,436	1,455
貿易収支(百万USDドル)	113	107	114	710	72	58	130	29	34
輸出(百万USDドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	322	441	763	170	160
輸入(百万USDドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	394	499	893	199	194
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73.3	123.4	133.2	305.7	107.0	154.0	261.0	70.0	20.0
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	1,777	2,404	4,181	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	1,686	2,061	3,748	644	653
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	598	840	1,438	405	-
(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。									
(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、'モンゴル統計月報'各号 ほか									

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行(中央銀行)が、9月3日に公表した第2四半期の実質GDP(改定値)は、季節調整値で前期比2.6%(年率換算9.5%)の伸びで、2003年第4四半期の同2.6%以来、5年半ぶりの高い成長率となった。需要項目別に見ると、最終消費支出は前期比3.0%増と高い伸びを記録している。固定資本形成は前期比4.3%増で、そのうち、設備投資は第1四半期の前期比11.2%減から、同10.1%増に大きく回復している。また財・サービスの輸出も、ここまで3四半期続けてマイナスだったが、前期比2.9%増とプラスに転じている。こうしたGDPの動きからは、韓国経済は力強い回復を見せているといえる。

産業生産指数(季節調整値)も同様に回復の動きを見せており、第1四半期は前期比2.7%減であったが、第2四半期には同11.3%増と大幅な増加に転じた。さらに、月次データでは7月に前年同月比でプラスに転じている。

貿易収支は2008年第4四半期に黒字に転じ、2009年第1四半期は83.5億ドル、第2四半期は176.3億ドルの黒字となった。月次データでも7月まで、6か月連続して黒字となった。

物価の動向は、消費者物価上昇率は5月に前年同月比2.7%、6月に同2.0%、7月に同1.6%と低下している。また、生産者物価上昇率は5月に前年同月比マイナス1.3%を記録した後、6月に同マイナス3.1%、7月に同マイナス3.8%と、急速な低下を示している。

為替レートは3月には1ドル=1,453ウォンであったものが、5月には同1,256ウォンとウォン高の方向に戻り、その後同1,200ウォン台で安定している。しかし昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻以前の1ドル=1,000ウォン前後の水準から比較すれば、中期的なウォン安の傾向が持続しているといえる。

雇用状況を示す失業率は、季節調整値で1月に3.3%であったものが、6月には4.0%まで上昇したが、7月には3.8%と若干低下している。

こうした足元の経済の回復基調を受けて、今後の見通しについてもこれまでの予測を上方修正する動きが見られる。これまで主要シンクタンク等の予測では、経済対策の効果などによって、第2四半期の成長率は高まるが、第3四半期はその反動で、再び前期比マイナスに転ずるという見方が多かった。いわゆる景気の“二番底”という経路である。しかし直近の輸出をはじめとする需要の回復によって、第2四半期からは減速するものの、前期比1%程度のプラス成長が実現できるのではないかという見方が出てきている。後述する最近の企業業績の好転も、こうした見方に根拠を与えている。

また第2四半期の成長率についても、速報値の前期比2.3%から同2.6%に改定され、特に設備投資は大きく上方修正されている。

一部の外国金融機関は、これらの要素を考慮し、2009年通年の経済成長率が0%前後まで回復するとの楽観的な見方を示している。しかし一方で、二番底に対する懸念が完全に払しょくされたわけではなく、政府（企画財政省）は、現状ではマイナス1.5%との見通しを維持している。

輸出企業の業績回復

上場企業の第2四半期の営業利益を見ると、エレクトロニクス、自動車など主要輸出業種の大手企業の業績回復が顕著である。

エレクトロニクスでは、サムソン電子が、前期比7.2倍となる1兆600億ウォン、LG電子が同63%増の7,100億ウォンで、12月期決算の上場企業の1、2位を占めた。これは主に半導体、液晶パネルのなどの市況の改善と、海外市場での薄型テレビなどのシェアの拡大によるものである。この背景にはウォン安によって、ライバルの日本企業に対し、価格競争力が強まったことがあげられるが、それ以外にも経済危機下での積極的な経営戦略が功を奏しているケースもある。例えばサムソン電子が発売した発光ダイオード（LED）を使用した省エネ型の液晶テレビが、欧米の市場で好評となっている。この高付加価値の新商品によって米国市場でのサムソン電子の薄型テレビの平均販売単価は、ソニーを上回った。

自動車業界では最大手の現代自動車が、前期比4.3倍となる6,500億ウォンの営業利益を上げている。ウォン安を背景に米国市場でのシェアを拡大、また中国、インドなど新興市場でも大きく売り上げを伸ばしている。トヨタなどのライバルと比して、小型車中心であった車種構成が、経済危機下では結果としてプラスとなった。米国市場ではグループ企業の起亜自動車を合わせた8月の販売台数が10万台を突破し、ビッグスリーの一角であるクライスラーを凌いだ。

こうした輸出企業の好調を、内需の拡大につなげていけるか否かに、韓国経済の本格的回復がかかっているといえよう。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年7-9月	10-12月	09年1-3月	4-6月	09年5月	6月	7月
実質国内総生産 (%)	4.7	4.2	5.1	5.1	2.2	0.2	5.1	0.1	2.6	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	0.2	3.4	1.2	3.0	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.1	2.4	3.6	4.0	1.9	0.1	6.5	0.4	4.3	-	-	-
産業生産指数 (%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	1.9	11.9	2.7	11.3	1.5	5.7	2.0
失業率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.5	3.9	3.9	4.0	3.8
貿易収支(百万USDドル)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	3,476	4,967	8,350	17,626	4,882	6,612	6,165
輸出(百万USDドル)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	115,000	93,071	74,418	91,056	28,118	32,607	32,023
輸入(百万USDドル)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	122,901	91,528	71,356	73,356	23,234	25,393	27,617
為替レート(ウォン/USDドル)	1,144	1,024	955	929	1,103	1,066	1,364	1,418	1,286	1,256	1,262	1,262
生産者物価 (%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	12.0	8.0	4.2	1.0	1.3	3.1	3.8
消費者物価 (%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	5.5	4.5	3.9	2.8	2.7	2.0	1.6
株価指数(1980.14=100)	896	1379	1434	1,897	1,124	1,448	1,124	1,206	1,390	1,396	1,390	1,557

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

平壤国際建築図書展示会開催

2009年8月12日付『朝鮮新報』によると、平壤国際建築図書展示会が8月3日～5日、平壤市内の人民大学習堂（国立中央図書館）で行われた。

同展示会にはロシア、中国、フランス、ドイツ、ポーランド、インドネシアをはじめとする10余カ国から20あまりの代表団が参加し、2006年以降、各国で発行された最新建築科学技術図書5,000点あまりが展示された。展示会を主催した対外文化連絡委員会の関係者によると、展示図書はすべて朝鮮に寄贈されるという。

2012年までに平壤市に10万世帯の住宅建設誓い決起集会

2009年8月12日付『朝鮮新報』によると、平壤市の建設者が2012年までに10万世帯の住宅を建設することを誓い、8月7日、金日成広場で決起集会が行われた。

金英逸首相、崔永林最高人民会議常務委員会書記長と武力機関、勤労者団体、省、中央機関の責任幹部、平壤市内の党、政権、行政経済機関の活動家、建設者、勤労者が集会に参加した。

2009年度版アリラン公演開始

2009年8月22日付『朝鮮新報』によると、大マスゲームと芸術公演「アリラン」の2009年度版公演が8月10日始まった。「アリラン」は毎年、さまざまな場面が修正、改作され、その時々々の北朝鮮の政策や、社会のあり方を写す鏡となっている。

ERINAによる2009年度版のアリラン視察では、今年の経済政策の目玉である「150日戦闘」の場面や、「朝鮮は世界に向かって進む」などのメッセージが追加されているのが確認された。



南北赤十字会談開催

2009年8月26日～28日、北朝鮮の金剛山で南北赤十字会談が開催された。同会談の合意文によると、南北離散家族再会事業を9月26日～10月1日に実施することが決まった。南北の面会家族は各100人である。

開城工業地区（開城工業団地）の現状

韓国・統一省は2009年9月1日、開城工業地区（開城工業団地）への南側からの通行が正常に戻ったと発表した。これは、南北関係の悪化を受けて、2009年12月1日に北側が通行の制限措置をとったものが解除された結果である。

8月31日にERINAが行った現地調査では、通行制限解除の前日だったためか、車の通行量は多くなかった。第1段階の本団地の分譲は基本的に終了しており、基盤施設や工場の建設が進んでいた。今後、南北関係が再び好転すれば活気が戻ってくると見られる。ただし、北朝鮮側の予測よりも入居企業の労働者需要が高いため、今後は人材の不足や通勤問題（管理委員会運営のバス以外に、各企業が自前でバスを運営している例も見られた）など、実務的に解決しなければならない問題は案外多いように感じられた。

開城・南北経済協力協議事務所再開

韓国・統一省によると、2009年9月3日、南北朝鮮は、9月7日から開城工業地区内にある南北経済協力協議事務所を再開させることで合意した。同省によれば、同事務所は、2008年12月1日から北側の一方的措置により閉鎖されたものが、正常運営に入るもの。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)